

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 12 日

上場会社名 株式会社エイジス

コード番号 4659

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名)

問合せ先責任者(役職名) 財務経理部長 (氏名)

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

上場取引所 J Q

URL <http://www.ajis-group.co.jp/>

TEL (043) 350-0567

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成19 年 4 月 1 日～平成20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	17,701	14.2	1,973	6.8	1,999	7.1	1,136	4.7
19 年 3 月期	15,498	13.2	1,847	24.7	1,867	24.8	1,085	25.9

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	221 91	—	21.4	25.3	11.2
19 年 3 月期	210 44	—	24.0	26.5	11.9

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 一百万円 19 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	8,217	5,730	69.5	1,114 95
19 年 3 月期	7,576	4,890	64.6	955 18

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 5,708 百万円 19 年 3 月期 4,890 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	1,393	△972	△219	2,777
19 年 3 月期	1,340	△432	△454	2,548

2. 配当の状況

	1 株 当 たり 配 当 金			配 当 金 総 額 (年間)	配 当 性 向 (連結)	純 資 産 配 当 率 (連結)
(基準日)	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	—	42 50	42 50	217	20.2	4.8
20 年 3 月期	—	45 00	45 00	230	20.3	4.3
21 年 3 月期 (予想)	—	45 00	45 00		19.7	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	9,540	9.6	1,037	△4.2	1,046	△4.7	580	△11.0	113 28
通 期	19,600	10.7	2,095	6.1	2,113	5.7	1,170	3.0	228 51

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 有

新規 1 社（社名 エイジスビジネスサポート株式会社）

（注）詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 3 月期 5,385,600 株 19 年 3 月期 5,385,600 株

② 期末自己株式数 20 年 3 月期 265,430 株 19 年 3 月期 265,210 株

（注）1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20 年 3 月期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	15,686	8.9	1,880	0.8	1,911	1.0	1,064	△4.3
19 年 3 月期	14,409	12.4	1,866	30.2	1,892	30.0	1,112	33.6

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期	207	82	—	—
19 年 3 月期	215	55	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20 年 3 月期	7,961		5,688		71.4	1,110	90
19 年 3 月期	7,466		4,924		66.0	961	75

（参考）自己資本 20 年 3 月期 5,688 百万円 19 年 3 月期 4,924 百万円

2. 21 年 3 月期の個別業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期 累計期間	8,420	8.8	1,020	0.0	1,030	△0.9	570	△4.8	111	32
通 期	17,050	8.7	2,030	7.9	2,050	7.3	1,130	6.2	220	70

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあつたての注意事項につきましては、3 から 4 ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善、設備投資の増加等を背景に景気は回復基調で推移しましたが、原材料価格の高騰やサブプライムローン問題等、先行き不透明な状況となりました。

当社の主要顧客であります流通業界は、業態を超えた競争の激化等により、依然厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は顧客のローコストオペレーションを側面からサポートするために、棚卸サービス事業においては、積極的な顧客開拓を図ると共に、競合他社との差別化を図るため、特に棚卸精度の向上に注力してまいりました。また、レジ派遣および集中補充をはじめとするリテールサポートサービスの拡大にも注力し、顧客のニーズに対応してまいりました。

② 当連結会計年度の営業の概況は次のとおりであります。

[国内実地棚卸サービス事業]

棚卸受託収入の売上高は前年同期比 9.5%増の 15,414 百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。

(コンビニエンスストア)

既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比 3.8%増の 3,305 百万円となりました。

(スーパーマーケット)

新規顧客の獲得および既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比 7.2%増の 2,204 百万円となりました。

(ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア)

既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比 8.6%増の 3,328 百万円となりました。

(書店)

新規顧客の獲得および既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比 7.3%増の 981 百万円となりました。

(G. M. S.) (注)

既存顧客の受注増により、売上高は 前年同期比 8.0%増の 1,994 百万円となりました。

(その他)

既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比 19.7%増の 3,601 百万円となりました。

[その他の流通業周辺サービス事業]

周辺サービスは平成 19 年 4 月 1 日付けでカスタマーサービス・チェック (以下 C S C) 事業部を子会社としました。その他の流通業周辺サービス事業の新規顧客を獲得しましたが、C S C の売上高が減少したことにより、売上高は前年同期比 34.4%減の 149 百万円となりました。

[人材派遣事業]

流通業の大手顧客の獲得により、売上高は前年同期比 42.7%増の 1,553 百万円となりました。

[海外棚卸受託収入(エイジス韓国)]

大手新規顧客の獲得により、売上高は 460 百万円となりました。

上記のとおり、棚卸受託収入の合計は 15,875 百万円となり、ロイヤリティ収入の 121 百万円を加えると、実地棚卸サービス事業の合計は 15,997 百万円 (前年同期比 12.8%増) となりました。その他の流通業周辺サービス事業の売上高 149 百万円、人材派遣事業の売上高 1,553 百万円を加えた当連結会計年度の売上高は 17,701 百万円 (前年同期比 14.2%増) となりました。

収益面では、経常利益 1,999 百万円 (前年同期比 7.1%増)、当期純利益 1,136 百万円 (前年同期比 4.7%増) となりました。

(注) G. M. S. (General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

次期についても、当社グループの主要顧客であります流通業界では、長時間営業および年中無休の営業体制が定着しており、引き続き実地棚卸のアウトソーシングを加速することが予測されます。これらの需要を取り込む体制を整えるとともに、リテールサポートサービスの掘り起し、獲得にも注力してまいります。

また、IE（作業分析）等の科学的手法の導入により革新的なオペレーションを確立し、定着させることにより生産性の向上をはかります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高 19,600 百万円（前年同期比 10.7%増）、営業利益 2,095 百万円（前年同期比 6.1%増）、経常利益 2,113 百万円（前年同期比 5.7%増）、当期純利益 1,170 百万円（前年同期比 3.0%増）を見込んでおります。

（2） 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3.8%増加し、5,487 百万円となりました。これは、主として現金及び預金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、19.2%増加し、2,729 百万円となりました。これは、主として土地の取得によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、8.5%増加し、8,217 百万円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、8.3%減少し、2,373 百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末が銀行休業日のため未払金が多くなった影響による未払金の減少によるものです。

固定負債は、新規連結子会社（エイジスビジネスサポート株式会社）の退職給付引当金の増加により、前連結会計年度末に比べて、17.2%増加し、113 百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、7.4%減少し、2,487 百万円となりました。

（ハ）純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、17.2%増加し、5,730 百万円となりました。これは、好調な業績に伴い利益剰余金が増加したことなどです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が 1,995 百万円と高水準でありましたが、法人税等の支払い並びに土地の取得による支出等により、当連結会計年度末には 2,777 百万円（対前年同期比 9.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、1,393 百万円（対前年同期比 3.9%増）であります。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前当期純利益が 1,995 百万円、減価償却費が 319 百万円、支出要因として、法人税等の支払額 857 百万円、未払金の減少額 147 百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、972 百万円（対前年同期比 124.9%増）であります。その主な内訳は、支出要因として、土地及び電子機器等の有形固定資産の取得による支出が 532 百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が 163 百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、219 百万円（対前年同期比 51.6%減）であります。その主な内訳は、支出要因として、配当金の支払額が 216 百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	64.7	64.3	64.6	69.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	182.5	201.8	201.7	177.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.2	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	155.5	211.0	1,537.5	813.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注 4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、長期的に安定した収益力を保持すると同時に、企業体質強化のための内部留保を勘案し業績に裏付けられた適正な利益配分を持続させることを基本方針としております。

なお、今後の事業展開および財務状況ならびに株主の皆様への利益配分等を総合的に勘案し、1 株当たり期末普通配当 45 円を実施したいと考えております。

次期の配当については、前記のとおり業績に裏付けられた利益配分を持続させる基本方針に基づいて、株主の皆様に対する利益還元を重要課題としてまいります。当期と同じく 1 株当たり期末普通配当 45 円とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、今後の設備投資等の資金需要に備えることといたします。

(4) 事業等のリスク

① 繁忙期における人材確保のリスク

流通業の決算期が集中する 7、8、9 月および 1、2、3 月の繁忙期において、労働環境の変化等により、人材の採用、確保が困難になる可能性があります。

② I C タグ普及による棚卸方法等への影響のリスク

現在、流通業界において I C タグ導入によるさまざまな効果が議論されていますが、技術および費用の面等から、その導入方法等について明確な方向性は出ていません。しかし、それらの各種課題が解決された場合、実地棚卸業務の方法等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社、子会社 5 社にて構成されております。事業は実地棚卸サービスを主な事業内容として、その他の流通業周辺サービス事業および流通業周辺業務に係る人材派遣事業を営んでおります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

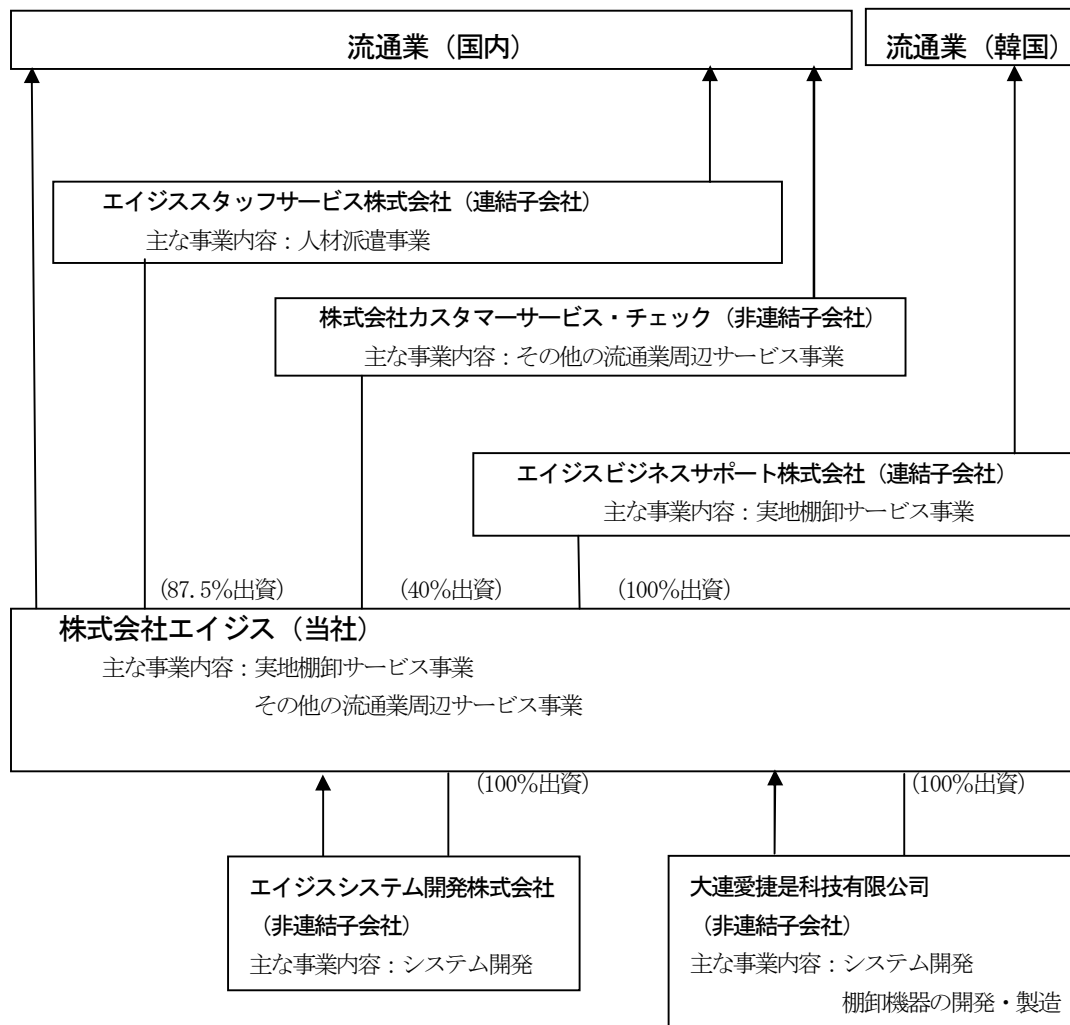
株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンは平成 19 年 4 月 1 日付で社名をエイジススタッフサービス株式会社に変更しております。平成 19 年 9 月 28 日に、2 千万円の第三者割当増資を行い資本金を 1 億 6 千万円といたしました。

エイジス四国株式会社は、資金面等において当社が同社の経営に与える影響が及ばなくなったので、持分法の適用範囲から除外しました。

平成 19 年 4 月 1 日付にて C S C 事業部を当社から分離し、株式会社カスタマーサービス・チェックといたしました。

また、平成 19 年 12 月 25 日に、主に棚卸に関する顧客別プログラム開発等の業務受託を行うエイジスシステム開発株式会社を設立いたしました。

事業系統図は次のとおりであります。



→提供するサービスの流れ

—当社との関係

(実地棚卸サービス事業)

- ・金額棚卸サービス

資金及び利益管理を目的として売価と在庫数量で棚卸を行い、部門別、ロケーション別の在庫金額を確定します。

- ・単品棚卸サービス

単品別の数量管理(商品管理)を目的としてSKUコード(注)と在庫数量で棚卸を行い、単品レベルで在庫数量を確定します。

- ・資産棚卸プログラム

企業オフィス等の情報機器、設備、什器等の固定資産の有効活用と管理を目的として資産を実地調査し、データベースを構築します。

(その他の流通業周辺サービス事業)

- ・カスタマーサービス・チェック

店舗における従業員の接客サービスレベルとストアコンディションを覆面調査員が調査するサービスです。

- ・スキャンチェックサービス

単品棚卸システムを活用してPOSレジマスターに登録されている価格と売場に表示されている価格の不一致を実地に調査するサービスです。

- ・客動線調査

売場レイアウト改善のための基礎データとなる通路毎の買物客通過率を調査するサービスです。

- ・ゴンドラ生産性測定サービス

売場レイアウト改善、陳列棚割改善のために店舗の実陳列データを収集し、POS販売データと商品マスターを結合することで売上、粗利のクロス分析をするサービスです。

(人材派遣事業)

- ・流通業周辺業務及びその他軽作業業務へ要員を派遣するサービスです。

(注) SKU (Stock Keeping Unit) コード

商品固有のコードのこと。通常バーコード。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和 53 年の創業時から「お客様に棚卸のプロフェッショナルとして最高レベルの棚卸サービスを提供する」を基本方針として、チェーンストア各社が取り組んでいるローコストオペレーションを側面から支援することにより、社会に貢献していくことを目的として、日々の事業活動を行っております。

また、棚卸サービス業界のトップ企業であることを強く自覚し、お客様から最も信頼される企業となるように「精度」「生産性」「マナー」「低料金」のすべての面でナンバーワンとなることを目標に日々取り組んでおります。

また、レジ派遣および集中補充をはじめとするリテイルサポートサービスの拡大にも注力し、顧客のニーズに対応してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高及び営業利益の拡大を第一の目標にしております。また、従来から重視してきた営業利益率を意識した経営を進めていく考えであります。当期の個別営業利益率は、12.0%を確保することができました。今後も個別営業利益率については、10%超を目標として参ります。効率性を測る指標である ROA（総資産利益率）や ROE（自己資本利益率）についても、現在の水準からの更なる向上を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な経営戦略

中期的な戦略として、第一にコアビジネスである棚卸サービスにおいて IE 分析等の科学的手法を活用し、現状からさらに進化した「エイジス独自の技術」を確立し、生産性および精度の向上を図ってまいります。

第二に当社の強みである約 2,000 社の顧客資産および人員動員力等を活用し、チェーンストアに対しレジ派遣および集中補充をはじめとする「リテイルサポートサービス」を提供してまいります。

第三に韓国にとどまらず中国等のアジア地域を「新たな棚卸マーケット」と位置づけ進出を検討してまいります。

棚卸ビジネスで培ったノウハウおよび技術を活かし、店内作業の各種サービスを提供していくことを通して流通業の発展に貢献してまいります。

アジアにおける「リテイルサポート企業」を展望し、売上および利益の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの顧客である流通業界は、長時間営業および年中無休の営業体制の定着化そして業態を超えた競争激化を背景として、ローコストオペレーションが経営上必要となってきました。そこで、従来自社で行っていた実地棚卸業務をアウトソーシングする動きが更に加速し今後もこの傾向が続くものと認識しています。

かかる状況下、当社が対処すべき当面の課題としては、

- ①売上格差（流通業界の決算が集中する 7、8、9 月および 1、2、3 月の繁忙期の売上とそれ以外の月の閑散期売上との格差）に対応出来る人員の確保および受注能力の拡大
- ②精度、生産性、マナーの向上
- ③実地棚卸業務以外の顧客のニーズに対応するレジ派遣および集中補充をはじめとするリテイルサポートサービスの拡充等が挙げられます。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

- ①社内業務全般にわたる諸規定を整備し、業務分掌規程および職務権限規程等により責任と権限を明確にしております。監査室が職務遂行状況と各規程との整合性等について監査します。
- ②監査役は取締役会および役員会等の会議に出席しているのに加え、各取締役と随時打ち合わせを行うなど取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっています。この他に内部監査を定期的を実施しています。
- ③社長・常務による取締役の業務遂行状況のチェック機能を強化し、業務遂行における法令順守、不正経理の防止に努めるとともに、適時適切な情報開示を行える体制としております。
- ④内部統制システムの整備のために取組む基本方針として平成 20 年 3 月 28 日に「内部統制システムの構築に関する基本方針」を定めました。
- ⑤当社は、信頼性向上の一環として品質管理強化のため、実地棚卸サービスの開発および提供を対象とした ISO9001 の認証を平成 19 年 11 月に取得しました。今後もより一層品質管理の向上に努め、顧客が満足する品質のサービスを提供して参ります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		対前年比	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			2, 548, 905			2, 783, 869		234, 963
2 受取手形及び売掛金			2, 435, 154			2, 351, 359		△83, 794
3 貯蔵品			30, 798			52, 905		22, 106
4 繰延税金資産			170, 317			171, 346		1, 029
5 その他			102, 936			130, 246		27, 310
貸倒引当金			△1, 500			△2, 369		△869
流動資産合計			5, 286, 611	69. 8		5, 487, 358	66. 8	200, 746
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※ 2	345, 981			369, 607			
減価償却累計額		△99, 292	246, 689		△115, 814	253, 793		7, 104
(2) 器具及び備品		1, 084, 290			1, 069, 268			
減価償却累計額		△860, 687	223, 602		△871, 969	197, 298		△26, 304
(3) 土地	※ 2		830, 772			1, 151, 772		321, 000
有形固定資産合計			1, 301, 063	17. 1		1, 602, 864	19. 5	301, 800
2 無形固定資産			324, 336	4. 3		335, 244	4. 1	10, 908
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			366, 462			297, 808		△68, 654
(2) 長期貸付金			1, 452			702		△749
(3) 繰延税金資産			—			55, 589		55, 589
(4) その他	※1, 4		304, 561			445, 964		141, 403
貸倒引当金			△7, 756			△8, 456		△700
投資その他の資産 合計			664, 719	8. 8		791, 608	9. 6	126, 888
固定資産合計			2, 290, 120	30. 2		2, 729, 717	33. 2	439, 597
資産合計			7, 576, 731	100. 0		8, 217, 076	100. 0	640, 344

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)							
I 流動負債	※ 2						
1 短期借入金		70,000		60,000		△10,000	
2 未払金		1,264,226		1,084,248		△179,978	
3 未払法人税等		489,419		496,168		6,749	
4 賞与引当金		246,015		267,571		21,555	
5 役員賞与引当金		67,870		69,915		2,045	
6 その他		451,175		395,302		△55,873	
流動負債合計		2,588,707	34.1	2,373,205	28.9	△215,502	
II 固定負債							
1 繰延税金負債		3,194		—		△3,194	
2 退職給付引当金		—		29,451		29,451	
3 その他		93,934		84,385		△9,549	
固定負債合計	97,128	1.3	113,836	1.4	16,707		
負債合計	2,685,836	35.4	2,487,041	30.3	△198,794		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	475,000	6.3	475,000	5.7	—		
2 資本剰余金	489,665	6.5	489,665	6.0	—		
3 利益剰余金	4,464,472	58.9	5,370,069	65.3	905,597		
4 自己株式	△602,099	△8.0	△602,755	△7.3	△655		
株主資本合計	4,827,038	63.7	5,731,979	69.7	904,941		
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	63,857	0.9	△18,489	△0.2	△82,347		
2 為替換算調整勘定	—	—	△4,772	△0.1	△4,772		
評価・換算差額等 合計	63,857	0.9	△23,261	△0.3	△87,119		
III 少数株主持分	—	—	21,317	0.3	21,317		
純資産合計	4,890,895	64.6	5,730,034	69.7	839,138		
負債純資産合計	7,576,731	100.0	8,217,076	100.0	640,344		

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1		15,498,803	100.0		17,701,046	100.0	2,202,242
II 売上原価			11,403,816	73.6		13,213,680	74.6	1,809,864
売上総利益			4,094,987	26.4		4,487,366	25.4	392,378
III 販売費及び一般管理費			2,247,482	14.5		2,513,596	14.2	266,114
営業利益			1,847,505	11.9		1,973,770	11.2	126,264
IV 営業外収益	※2							
1 受取利息		1,175			5,357			
2 受取配当金		950			4,499			
3 賃貸収入		6,479			13,227			
4 棚卸機器等売却収入		9,843			5,142			
5 その他		10,532	28,981	0.2	11,965	40,193	0.2	11,211
V 営業外費用								
1 支払利息		860			1,720			
2 自己株式取得費用		2,661			—			
3 貸倒引当金繰入額		2,968			—			
4 賃貸手数料等		1,109			10,989			
5 為替差損		1,114			1,135			
6 その他		—	8,713	0.0	230	14,076	0.1	5,362
経常利益			1,867,773	12.1		1,999,886	11.3	132,113
VI 特別利益								
1 確定拠出年金制度移行益		94,907	94,907	0.6	—	—	—	△94,907
VII 特別損失								
1 持分変動損失		—			1,210			
2 役員退職慰労特別功勞金		33,302			—			
3 固定資産除却損		12,185	45,487	0.3	3,040	4,251	0.0	△41,235
税金等調整前当期純利益			1,917,193	12.4		1,995,635	11.3	78,441
法人税、住民税及び事業税		788,067			864,254			
法人税等調整額		43,457	831,524	5.4	△4,948	859,306	4.9	27,781
少数株主利益			—	—		106	0.0	106
当期純利益			1,085,669	7.0		1,136,222	6.4	50,553

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	475,000	489,665	3,616,428	△478,728	4,102,365	71,327	4,173,692
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△180,625		△180,625		△180,625
役員賞与(注)			△57,000		△57,000		△57,000
当期純利益			1,085,669		1,085,669		1,085,669
自己株式の取得				△123,371	△123,371		△123,371
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—	△7,469	△7,469
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	848,043	△123,371	724,672	△7,469	717,203
平成19年3月31日残高(千円)	475,000	489,665	4,464,472	△602,099	4,827,038	63,857	4,890,895

(株) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	475,000	489,665	4,464,472	△602,099	4,827,038	63,857	—	63,857	—	4,890,895
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△217,616		△217,616					△217,616
当期純利益			1,136,222		1,136,222					1,136,222
自己株式の取得				△655	△655					△655
新規連結による減少			△13,008		△13,008					△13,008
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—	△82,347	△4,772	△87,119	21,317	△65,802
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	905,597	△655	904,941	△82,347	△4,772	△87,119	21,317	839,138
平成20年3月31日残高(千円)	475,000	489,665	5,370,069	△602,755	5,731,979	△18,489	△4,772	△23,261	21,317	5,730,034

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,917,193	1,995,635	78,441
減価償却費		295,333	319,552	24,218
賞与引当金の増加額		17,814	16,529	△1,284
退職給付引当金の増減額（△は減少）		△94,907	7,894	102,802
役員退職慰労金引当金の減少額		△183,800	—	183,800
役員賞与引当金の増加額		67,870	2,045	△65,825
受取利息及び配当金		△2,126	△9,857	△7,731
支払利息		860	1,720	860
持分変動損失		—	1,210	1,210
長期未払金の増減額（△は減少）		93,254	△9,579	△102,834
売上債権の増減額（△は増加）		△446,474	139,613	586,087
未払金の増減額（△は減少）		281,024	△147,835	△428,860
未払消費税の増減額（△は減少）		158,768	△103,661	△262,429
役員賞与の支払額		△57,000	—	57,000
その他		△12,212	31,408	43,620
小計		2,035,598	2,244,675	209,077
利息及び配当金の受取額		1,760	8,081	6,320
利息の支払額		△872	△1,711	△839
法人税等の支払額		△695,671	△857,973	△162,302
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,340,815	1,393,071	52,255
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
長期性預金の預入による支出		—	△100,000	△100,000
有形固定資産の取得による支出		△186,645	△532,779	△346,134
有形固定資産の売却による収入		61,165	23,054	△38,110
無形固定資産の取得による支出		△101,956	△163,517	△61,561
投資有価証券の取得による支出		△203,117	△69,366	133,751
投資有価証券の売却による収入		110	—	△110
関係会社株式取得による支出		—	△30,000	△30,000
貸付けによる支出		—	△20,000	△20,000
敷金保証金の差入れによる支出		△28,504	△83,061	△54,557
敷金保証金の返還による収入		22,328	18,809	△3,519
その他		4,106	△15,813	△19,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		△432,511	△972,674	△540,162
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△150,000	△22,400	127,599
自己株式取得による支出		△123,371	△655	122,715
配当金の支払額		△180,871	△216,576	△35,705
少数株主への株式の発行による収入		—	20,000	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△454,242	△219,632	234,610
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		19	△4,686	△4,706
V 現金及び現金同等物の増加額		454,081	196,078	△258,002
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,094,824	2,548,905	454,081
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	32,675	32,675
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,548,905	2,777,659	228,753

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 (1) 連結子会社の名称 株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパン (2) 主要な非連結子会社の名称 エイジスビジネスサポート株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。	連結子会社の数 2社 (1) 連結子会社の名称 エイジススタッフサービス株式会社 エイジスビジネスサポート株式会社 株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンは、平成19年4月1日にエイジススタッフサービス株式会社に社名の変更を行いました。 エイジスビジネスサポート株式会社は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称 大連愛捷是科技有限公司 株式会社カスタマーサービス・チェック エイジスシステム開発株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 エイジス四国株式会社 ただし、当社はエイジス四国株式会社の株式を保有していないため、連結財務諸表に与える影響額はあります。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 エイジス四国株式会社は、資金面等において当社が同社の経営に与える影響が及ばなくなったので、持分法の適用範囲から除外しました。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社 エイジスビジネスサポート株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社 大連愛捷是科技有限公司 株式会社カスタマーサービス・チェック エイジスシステム開発株式会社 (持分法を適用しない理由) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	エイジスビジネスサポート株式会社の決算日は、2月末日です。 連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ67,870千円減少しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 当社及び在外連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	ニ _____ (4) _____ (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理は税抜方式によっております。	ニ 退職給付引当金 在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付見込額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,890,895千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は58千円であります。 2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「自己株式取得費用」の金額は629千円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「自己株式取得費用」（当連結会計年度12千円）は、金額が営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税等の増加額」の金額は10,047千円であります。	_____

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(役員退職慰労金の打ち切り支給について) 当社の役員退職慰労金引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額が残高となるよう計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、役員退職慰労金引当金残高93,254千円を全額取崩し、固定負債の「その他」に計上しております。 (退職金・年金制度の改定) 当社は、平成18年4月1日に適格年金制度を廃止するとともに、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益に94,907千円計上しております。	_____ _____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資その他の資産 その他(関係会社株式) 98,237千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資その他の資産 その他(関係会社株式) 68,799千円
※2 担保に供している資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 199,716千円 土地 689,992千円 合計 889,708千円	※2 担保に供している資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 201,059千円 土地 689,992千円 合計 891,052千円
(上記に対応する債務) 短期借入金 20,000千円	(上記に対応する債務) 短期借入金 40,000千円
3 偶発債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 エイジスビジネスサポート(株) 12,560千円	3 偶発債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 大連愛捷是科技有限公司 21,366千円
※4 _____	※4 長期性預金 「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している長期性預金100,000千円(当初預入期間3年、満期日平成23年1月11日)は、満期日又は解約充足日までは保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払いにより預金元本を毀損する可能性があります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>635,346千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>73,207千円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>67,870千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,420千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>24,103千円</td></tr> </table>	給料手当	635,346千円	賞与引当金繰入額	73,207千円	役員賞与引当金繰入額	67,870千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,420千円	退職給付費用	24,103千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>742,974千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>84,055千円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>69,915千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>30,769千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>254,373千円</td></tr> </table>	給料手当	742,974千円	賞与引当金繰入額	84,055千円	役員賞与引当金繰入額	69,915千円	退職給付費用	30,769千円	支払手数料	254,373千円
給料手当	635,346千円																				
賞与引当金繰入額	73,207千円																				
役員賞与引当金繰入額	67,870千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,420千円																				
退職給付費用	24,103千円																				
給料手当	742,974千円																				
賞与引当金繰入額	84,055千円																				
役員賞与引当金繰入額	69,915千円																				
退職給付費用	30,769千円																				
支払手数料	254,373千円																				
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>器具及び備品</td><td>4,176千円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>133千円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>7,874千円</td></tr> </table>	器具及び備品	4,176千円	建物及び構築物	133千円	無形固定資産	7,874千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>器具及び備品</td><td>3,040千円</td></tr> </table>	器具及び備品	3,040千円												
器具及び備品	4,176千円																				
建物及び構築物	133千円																				
無形固定資産	7,874千円																				
器具及び備品	3,040千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,385,600	—	—	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	224,870	40,340	—	265,210

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 340株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 40,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	180,625	35.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	217,616	42.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,385,600	—	—	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	265,210	220	—	265,430

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 220株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	217,616	42.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	230,407	45.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）
現金及び預金勘定 2,548,905千円	現金及び預金勘定 2,783,869千円
現金及び現金同等物 2,548,905千円	預入期間3か月超の定期預金 △6,209千円
	現金及び現金同等物 2,777,659千円

（リース取引関係）

決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	259,264	366,462	107,197
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	259,264	366,462	107,197
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		259,264	366,462	107,197

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
110	54	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	7,847	32,480	24,632
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,847	32,480	24,632
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	310,784	255,283	△55,500
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	310,784	255,283	△55,500
合計		318,631	287,763	△30,867

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	10,000
非上場外国債券	44
計	10,044

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

実地棚卸サービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

実地棚卸サービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	955.18円	1株当たり純資産額	1,114.95円
1株当たり当期純利益	210.44円	1株当たり当期純利益	221.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益（千円）	1,085,669	1,136,222
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,085,669	1,136,222
普通株式の期中平均株式数（株）	5,159,096	5,120,276

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

5 財務諸表等

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			2,466,003		2,601,398		135,394
2 受取手形			4,070		5,251		1,180
3 売掛金			2,286,233		2,110,297		△175,935
4 貯蔵品			30,798		52,905		22,106
5 前払費用			53,759		63,801		10,042
6 未収入金			3,230		11,034		7,804
7 繰延税金資産			170,317		170,830		513
8 その他			44,674		62,821		18,147
貸倒引当金			△1,500		△1,800		△300
流動資産合計			5,057,588	67.7	5,076,541	63.8	18,953
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	334,397		357,898			
減価償却累計額		△95,484	238,913	△111,087	246,810		7,897
(2) 構築物		11,583		11,709			
減価償却累計額		△3,807	7,775	△4,726	6,982		△793
(3) 器具及び備品		1,072,465		1,029,176			
減価償却累計額		△852,002	220,463	△847,675	181,500		△38,962
(4) 土地	※1		830,772		1,151,772		321,000
有形固定資産合計			1,297,924	17.4	1,587,066	19.9	289,142
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			279,642		287,942		8,300
(2) ソフトウェア仮勘定			20,889		34,200		13,311
(3) 電話加入権			10,968		10,968		—
無形固定資産合計			311,500	4.2	333,112	4.2	21,611
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			366,462		297,763		△68,698
(2) 関係会社株式			238,237		268,237		30,000
(3) 従業員長期貸付金			1,452		702		△749
(4) 敷金保証金			179,852		230,936		51,083
(5) 破産債権等			7,205		8,106		901
(6) 長期前払費用			1,104		581		△522
(7) 繰延税金資産			—		48,891		48,891
(8) 長期性預金	※3		—		100,000		100,000
(9) その他			12,758		17,843		5,084
貸倒引当金			△7,756		△8,456		△700
投資その他の資産合計			799,316	10.7	964,606	12.1	165,289
固定資産合計			2,408,741	32.3	2,884,785	36.2	476,043
資産合計			7,466,329	100.0	7,961,326	100.0	494,996

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)							
I 流動負債	※1						
1 短期借入金		20,000		40,000		20,000	
2 未払金		1,180,549		973,440		△207,109	
3 未払費用		32,653		35,676		3,023	
4 未払法人税等		487,990		471,611		△16,379	
5 未払消費税等		255,164		146,908		△108,255	
6 預り金		151,631		186,621		34,989	
7 前受収益		2,749		118		△2,630	
8 賞与引当金		246,015		265,917		19,901	
9 役員賞与引当金		67,870		68,260		390	
10 その他		34		382		347	
流動負債合計		2,444,659	32.7	2,188,937	27.5	△255,721	
II 固定負債							
1 繰延税金負債		3,194		—		△3,194	
2 長期未払金		93,254		83,675		△9,579	
3 その他		680		710		30	
固定負債合計		97,128	1.3	84,385	1.1	△12,743	
負債合計		2,541,788	34.0	2,273,322	28.6	△268,465	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		475,000	6.4	475,000	6.0	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	489,480		489,480				
(2) その他資本剰余金	185		185				
資本剰余金合計		489,665	6.6	489,665	6.1	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	63,500		63,500				
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金	1,490		—				
別途積立金	3,060,000		3,860,000				
繰越利益剰余金	1,373,127		1,421,083				
利益剰余金合計		4,498,118	60.2	5,344,583	67.1	846,465	
4 自己株式		△602,099	△8.1	△602,755	△7.6	△655	
株主資本合計		4,860,684	65.1	5,706,493	71.6	845,809	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		63,857	0.9	△18,489	△0.2	△82,347	
評価・換算差額等合計		63,857	0.9	△18,489	△0.2	△82,347	
純資産合計		4,924,541	66.0	5,688,004	71.4	763,462	
負債純資産合計		7,466,329	100.0	7,961,326	100.0	494,996	

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比	
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	
I 売上高	※1								
1 棚卸受託収入		14,076,120		15,414,983					
2 ロイヤリティ収入		105,508		121,647					
3 その他の収入		228,232	14,409,862	100.0	149,778	15,686,409	100.0	1,276,546	
II 売上原価			10,637,538	73.8		11,733,408	74.8	1,095,869	
売上総利益			3,772,323	26.2		3,953,001	25.2	180,677	
III 販売費及び一般管理費									
1 役員報酬			131,403		128,243				
2 給料手当			497,312		582,100				
3 賞与			104,839		103,216				
4 賞与引当金繰入額			73,207		83,118				
5 役員賞与引当金繰入額			67,870		68,260				
6 役員退職慰労金 引当金繰入額			4,420		—				
7 法定福利費			113,323		116,407				
8 福利厚生費			35,415		36,076				
9 退職給付費用			24,103		25,954				
10 旅費交通費			163,889		170,089				
11 減価償却費			78,069		78,536				
12 支払手数料			218,471		239,490				
13 賃借料			70,995		82,298				
14 その他			322,713	1,906,034	13.2	358,396	2,072,190	13.2	166,156
営業利益				1,866,289	13.0		1,880,810	12.0	14,521
IV 営業外収益									
1 受取利息			1,143		4,728				
2 受取配当金			950		4,499				
3 賃貸収入		12,169		20,342					
4 棚卸機器等売却収入		9,843		5,142					
5 その他		10,530	34,638	0.2	11,747	46,459	0.3	11,821	
V 営業外費用									
1 支払利息		172		319					
2 貸倒引当金繰入額		2,968		—					
3 自己株式取得費用		2,661		—					
4 賃貸手数料等		1,523		15,553					
5 為替差損		1,114		318					
6 その他		—	8,440	0.1	12	16,204	0.1	7,764	
経常利益			1,892,487	13.1		1,911,065	12.2	18,577	

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1 確定拠出年金制度 移行益		94,907	94,907	0.7	—	—	—	△94,907
VII 特別損失								
1 役員退職慰労 特別功労金		33,302			—			
2 建物除却損		133			—			
3 器具備品除却損		4,176			2,916			
4 ソフトウェア除却損		7,874	45,487	0.3	—	2,916	0.0	△42,570
税引前当期純利益			1,941,907	13.5		1,908,149	12.2	△33,758
法人税、住民税 及び事業税		786,399			840,948			
法人税等調整額		43,457	829,856	5.8	3,118	844,067	5.4	14,210
当期純利益			1,112,051	7.7		1,064,081	6.8	△47,969

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
						特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	475,000	489,480	185	489,665	63,500	6,832	2,480,000	1,073,360	3,623,692	△478,728	4,109,629	
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩 (注)						△2,670		2,670	－		－	
特別償却準備金の取崩						△2,670		2,670	－		－	
別途積立金の積立 (注)							580,000	△580,000	－		－	
剰余金の配当（注）								△180,625	△180,625		△180,625	
役員賞与（注）								△57,000	△57,000		△57,000	
当期純利益								1,112,051	1,112,051		1,112,051	
自己株式の取得									－	△123,371	△123,371	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）											－	
事業年度中の変動額合計 (千円)	－	－	－	－	－	△5,341	580,000	299,767	874,425	△123,371	751,054	
平成19年3月31日残高 (千円)	475,000	489,480	185	489,665	63,500	1,490	3,060,000	1,373,127	4,498,118	△602,099	4,860,684	

	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
平成18年3月31日残高 (千円)	71,327	4,180,956
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の取崩 (注)		—
特別償却準備金の取崩		—
別途積立金の積立 (注)		—
剰余金の配当 (注)		△180,625
役員賞与 (注)		△57,000
当期純利益		1,112,051
自己株式の取得		△123,371
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△7,469	△7,469
事業年度中の変動額合計 (千円)	△7,469	743,585
平成19年3月31日残高 (千円)	63,857	4,924,541

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	475,000	489,480	185	489,665	63,500	1,490	3,060,000	1,373,127	4,498,118	△602,099	4,860,684
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩						△1,490		1,490	—		—
別途積立金の積立							800,000	△800,000	—		—
剰余金の配当								△217,616	△217,616		△217,616
当期純利益								1,064,081	1,064,081		1,064,081
自己株式の取得										△655	△655
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△1,490	800,000	47,956	846,465	△655	845,809
平成20年3月31日残高(千円)	475,000	489,480	185	489,665	63,500	—	3,860,000	1,421,083	5,344,583	△602,755	5,706,493

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
平成19年3月31日残高(千円)	63,857	4,924,541
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△217,616
当期純利益		1,064,081
自己株式の取得		△655
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△82,347	△82,347
事業年度中の変動額合計(千円)	△82,347	763,462
平成20年3月31日残高(千円)	△18,489	5,688,004

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(3) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ67,870千円減少しております。	(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,924,541千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(損益計算書) 1. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「為替差損」の金額は58千円であります。 2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「自己株式取得費用」の金額は629千円であります。	(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「自己株式取得費用」（当事業年度12千円）は、金額が営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(役員退職慰労金の打ち切り支給について) 当社の役員退職慰労金引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額が残高となるよう計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、役員退職慰労金引当金残高93,254千円を全額取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。 (退職金・年金制度の改定) 当社は、平成18年4月1日に適格年金制度を廃止するとともに、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益に94,907千円計上しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																
※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>199,716千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>689,992千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>889,708千円</td></tr> </table> 担保権によって担保されている債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>20,000千円</td></tr> </table> 2 保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>(株)コマーシャルサービスシステム・ジャパン</td><td>50,000千円</td></tr> <tr> <td>エイジスビジネスサポート(株)</td><td>12,560千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>62,560千円</td></tr> </table> ※3	建物	199,716千円	土地	689,992千円	合計	889,708千円	短期借入金	20,000千円	合計	20,000千円	(株)コマーシャルサービスシステム・ジャパン	50,000千円	エイジスビジネスサポート(株)	12,560千円	計	62,560千円	※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>201,059千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>689,992千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>891,052千円</td></tr> </table> 担保権によって担保されている債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>40,000千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>40,000千円</td></tr> </table> 2 保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>エイジススタッフサービス(株)</td><td>20,000千円</td></tr> <tr> <td>大連愛捷是科技有限公司</td><td>21,366千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>41,366千円</td></tr> </table> (エイジススタッフサービス(株)は、旧(株)コマーシャルサービスシステム・ジャパンより社名変更) ※3 長期性預金 「投資その他の資産」に表示している「長期性預金」100,000千円(当初預入期間3年、満期日平成23年1月11日)は、満期日又は解約充足日までは保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払いにより預金元本を毀損する可能性があります。	建物	201,059千円	土地	689,992千円	合計	891,052千円	短期借入金	40,000千円	合計	40,000千円	エイジススタッフサービス(株)	20,000千円	大連愛捷是科技有限公司	21,366千円	計	41,366千円
建物	199,716千円																																
土地	689,992千円																																
合計	889,708千円																																
短期借入金	20,000千円																																
合計	20,000千円																																
(株)コマーシャルサービスシステム・ジャパン	50,000千円																																
エイジスビジネスサポート(株)	12,560千円																																
計	62,560千円																																
建物	201,059千円																																
土地	689,992千円																																
合計	891,052千円																																
短期借入金	40,000千円																																
合計	40,000千円																																
エイジススタッフサービス(株)	20,000千円																																
大連愛捷是科技有限公司	21,366千円																																
計	41,366千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 関係会社からの賃貸収入 5,690千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 関係会社からの賃貸収入 14,146千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	224,870	40,340	—	265,210

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 340株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 40,000株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	265,210	220	—	265,430

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 220株

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 961円75銭	1株当たり純資産額 1,110円90銭
1株当たり当期純利益 215円55銭	1株当たり当期純利益 207円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,112,051	1,064,081
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,112,051	1,064,081
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,159,096	5,120,276

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (平成20年6月27日予定)

① 新任取締役候補

取締役 森 和弘 (元 松下電器産業株式会社 代表取締役常務)

② 退任取締役候補

取締役 仁田 善郎 (現 エイジススタッフサービス株式会社 代表取締役社長)

(注) 森 和弘は、社外取締役の要件を満たしております。

以上